

ーユニオンネット平和センター 個人加盟ですそ野をひろげるー

ユニオンネット平和センター（ユニオン平和）は、平和フォーラムの「平和・人権・環境」理念の下 4月25日に平和フォーラムに中央団体として加盟しました。

ユニオン平和は、東京・千代田区神田の本部を拠点に活動を進め、平和フォーラム常任幹事会・原水禁会議に常任幹事会・原水禁会議に常任幹事の滝沢・柴崎

また、ユニオン平和においても毎月第4木曜日を定例に幹事会を開催し、学習と取組み課題を議論し、平和フォーラムの行動に参加しています。

ユニオン平和は組織拡大と財政基盤の確立を目指し、団体・個人（サポート）加入を呼びかけています。

★団体＝千円・年（一口）

★個人＝千円・年（一口）

皆様の一人一人の活動と支援でユニオン平和の組織的發展を目指します。

一日も早い解雇動議の解決を！

JAL原告団（2019年8月）チラシ抜粋

JALは2010年1月に経営破綻しました。希望退職等の人員削減で目標数を大幅に達成し、解雇時点で1586億円の営業利益を上げていた中で、パイロット（81名）と客室乗務員（84名）を年齢と病歴を理由に、2010年大晦日に165名の整理解雇を強行しました。

当時の稲盛会長は、記者会見でも裁判の法廷でも「経営上解雇の必要はなかった」と述べました。解雇された多くのベテラン乗務員は、空の安全と職場環境の改善を求めて先頭に立ってきた人たちです。

JALは安全よりも利益を優先する施策に反対する労働者を敵視してきました。

165名の整理解雇は、モノ言う労働者の排除と労働組合の影響力を弱めることを狙ったもので、安全運航に逆行するものです。

JALの憲法28条違反（スト妨害）が最高裁で断罪される

重大なのは、解雇の過程において、管財人らが労働組合のスト権投票に対して、「スト

権確が確立したら企業再生支援機構からの3500億円は出資しない」と、ウソと脅しで介入行為を行ったことです。これは、最高裁で憲法28条違反と断罪され、JALの敗訴が決まりました。

破綻の原因は放漫経営 ー労働者に責任はありませんー

★米国との貿易均衡是正のため、ジャンボ機（1機：200億円）を113機も買わされた。

★ホテル・リゾート事業1300億円損失

★ドルの先物買い：2200億円損失

★燃油の先物取引：1900億円損失など

しかし、経営責任はとりませんでした。

莫大な利益を安全対策に

JALは破綻した2010年以降、18840億円（2010）、2049億円（2011）、1952億円（2012）、1667億円（2013）、1796億円（2014）、2019億円（2015）、1703億円（2016）、1745億円（2017）、1761億円（2018）と上昇する利益の蓄積に対して加工をし続ける勤務条件

脅かされている安全の基盤

解雇以降人員不足による高稼働で社員は疲弊しています。

パイロットの職場では欠勤が100名を越すなど、健康破壊が深刻になっており、客室乗務員は毎年400～500名が退職しています。

更に後を絶たない飲酒問題は、パワハラやストレス等の職場の問題と無関係ではありません。

勤務協定を破棄し、勤務改善を求める現場の声を聞かない労務姿勢、上司にもものが言いにくい社内風土等は安全運航を阻害しており、利益優先の経営姿勢に改めるべきです。

★JALは東京五輪公式スポンサーとして責任を果たせ！

★株主総会で経営のトップが解雇争議の解決を約束！